

一般質問から

自民党県議団



大雅市 十中(久留米市) 若者のUターン

大学生の進路選択や若者のUターンの状況と県の認識を伺う。

A 県の調査で、県内の大学生の49.6%が県内での就職を希望し、県外は9.7%にとどまる。39%の学生が県内外にこだわらず就職を希望しているが、そのうち67.7%は条件が合えば「県内で就職したい」と答えている。民間の調査でも、首都圏在住の本県出身者は20代の59.9%、30代の57.6%が地元に戻りたいと希望。首都圏43大学の就職指導担当者の話も含め、本県出身者は地元での就職を希望する傾向にある。



小倉線減便の経緯と、県の支援について。

A 一昨年6月、西鉄から路線廃止の申し出があり、県、沿線市町、西鉄で協議し、減便及び西鉄後藤寺・中谷間で運行区間短縮による存続となった。その後、市民の要望を受け改めて協議し、今年10月から半年間、中谷・守恒間で試験運行することになった。沿線の北九州市、田川市、香春町が利用呼びかけのチラシを配布。さらに利用促進の具体的な方策を検討しており、県もそれらの取り組みを支援していききたい。



7月の西日本豪雨災害では、北九州市門司区奥田地区で崖崩れにより2人の尊い命が失われた。隣接する

渓流は土砂災害警戒区域に指定される

※(1)に掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。 ※(2)は選挙区を記載

れ、大雨の際、住民は常に不安を感じていた。暮らして命を守るため、奥田地区には砂防ダムが必要ではないか。

A 当該地区は土砂災害警戒区域に指定され、区域内に多くの保全人家と道路がある。今後、詳細な現地調査を行った上で、砂防ダムの必要性、効果について検討し、地元の声も聴きながら対応していく。



室見川は昭和38年の福岡大水害により改修後、約50年間改修されていないが、気象状況が異なる今、治水能力確保のため、抜本的な対策が必要ではないか。

A 室見川は今年7月の豪雨でも氾濫危険水位は超えたが、溢水・越水には至っていない。室見川水系は現在、河川法上の計画である治水、利水、環境に関する長期的な河川整備基本方針の策定作業を進めており、今回の豪雨も踏まえ、流域の皆さんの安全・安心に向けて検討していく。



西鉄天神大牟田線の連続立体交差事業で高架下に大きな空間が生まれる。鉄道で分断された地域を一体とするためにも、この空間を地元自治体において有効活用できないか。

A 旧建設省と旧運輸省で定めた協定によると、高架下は都市計画事業施行者が15%を利用できる。高架下は沿線のまちづくり、駅周辺のにぎわいづくりにもつながる貴重な空間である。今後とも春日市、大野城市の要望を踏まえて、活用について西鉄と協議を進めていく。



来年度から実施するという教員の資質向上研修計画の工夫は。

A 教員が自らの資質向上を続けるには、キャリアに応じた、身に付けるべき資質などの指標に基づいて自己の現状を把握し、さらなる高みを目指して学び続ける仕組みが重要。新しい研修計画では、各段階の研修開始時に自己の課題を把握して目標を設定し、終了時に指導力の伸びを確認させる仕組みを設けている。研修履歴の自己管理により、自らの学びの機会を見直しを持って充実させる工夫を行う。



事業承継税制の情報発信に取り組むべきだ。

A 5月11日に関係171団体で「福岡県事業承継支援ネットワーク」を設立。現在、商工会議所などの経営指導員が、60歳以上が経営する中小企業を中心に個別訪問し、大幅に拡充された事業承継税制を丁寧に説明している。また、本年7、8月、県内2カ所で開催された税理士と公認会計士約300人の勉強会に県職員を派遣し、中小企業への働きかけを要請した。今後とも専門家と連携し、中小企業への事業承継を進めていく。



来年のラグビーワールドカップや、日本に対し友好的で、県ゆかりの人物の名を冠した公園などがあるオーストラリアのカウラ市との縁を活用し、県は同国自治体との友好

提携を進めるべきだ。

国民民主党・県政県議団



国が来年度から森林環境譲与税を県等に譲与し、2024年度から新たに森林環境税を導入することを踏まえ、県森林環境税との関係を整理すべきではないか。

A 福岡県森林環境税検討委員会から9月上旬、県に対し福岡県森林環境税を継続し、荒廃森林の再生などを計画的に実施すること、市町村への譲与税は森林整備のほか木材利用の促進や放置竹林対策など地域独自の取り組みにも活用することなどの提言を受けた。これを踏まえ、両税の効果的な活用を検討していく。



平成21年度から自治会役員や市町村職員を対象に、地域コミュニティに関する諸課題についての研修会を実施。また、地域おこし協力隊の支援に努め、同29年度には31市町村で132人の隊員が観光振興、六次化商品の開発などに従事した。任期満了を迎えた隊員の定住促進にも取り組み、これまでに15人が県内に定住している。市町村と連携し、これらの取り組みを拡充させていく。

A 宿泊税は県税として徴収すべきだと考える。福岡市の観光振興条例可決は二重課税問題に発展しかねない。どう対処するつもりか。



企業誘致について、市町村が企業にアプローチするには県の支援が重要。市町村の特性と様々な産業の成長可能性などを正確につかみ、社会構造が変化する中でも需要が伸びていく産業の企業誘致に取り組む必要がある。

A 県の取り組みで、食料品関連など多くの企業立地が実現。食料品関連は大消費地を有していることなどから、今後も本県への立地が期待できる業種。企業動向を的確に見極めながら、市町村と連携し、それぞれの地域の強みを活かした企業誘致に積極的に取り組む。



県内36カ所目の警察署として、城南警察署(仮称)が2022年、早良警察署から分割され、創設される。今後のスケジュールや将来像は。

A 住宅・文教地区とされる福岡市城南区を管轄することを踏まえ、所要の組織・体制を確保し、区役所や大学などの関係機関や地域と緊密に連携しつつ、各種治安対策を推進することで、住民の方々から提出いただいた警察署設置の要望書にもある通り、「地域の安全・安心のよりどころ」となることを目指す。



本県は被爆二世の実体把握を行っているのか。また、健康診断の受診機

関拡大の現状は。 A 全ての被爆二世の人数など、実態は把握していないが、国の調査事業として希望者の健康診断を



世界的な課題となっている廃プラスチック問題への取り組みは。

A 国は海洋ごみ対策や、中国などによる廃棄物の禁輸措置に対応した国内資源循環体制の構築などを目的に「プラスチック資源循環戦略」を来年6月のG20までに策定する方針。プラスチック使用の削減、使用済みプラスチック資源の徹底かつ効果的・効率的な回収と再生利用などが検討されている。廃プラスチックに対する県のこれまでの取り組みに加え、国の新たな戦略も参考にしながら問題の解決を図っていく。